

CAUSE

#02 2011.winter

みらいファンド沖縄 広報誌「コース」第2号 2011年冬

特集

レポート おきなわCSRフォーラム2010

戦略的なCSRが紡ぐ、地域企業×NPOの協働

column

新たな視点から公共私を考える
NPOとお金の話

みらいファンド沖縄 infomation

事業の報告
イベントのお知らせ

みらいのたね通信から1枚。

みらいファンド沖縄web siteには、NPOなどの活動を紹介する「みらいのたね通信」があります。ここでは、地域情報ポータルサイト「まちのたね通信」に、フォトレポーターと呼ばれるボランティアスタッフが投稿した写真の中から、公益活動を紹介したものを抽出しています。このコーナーでは、そこからセレクトした1枚をご紹介します。

まちのたね通信で知る「地域課題」

今回ご紹介する印象的な一枚は「プロミスキーパーズ」が行っている、ホームレスを対象とした配食活動ボランティア募集チラシのレポートです。「プロミスキーパーズ」は県内の社会的弱者、ホームレス、母子・寡婦への支援をおこなっている団体です。

私は、このフォトレポートを見るまで、沖縄でホームレスが深刻な地域課題だとは知りませんでした。

那覇のまちの中でホームレスを見かける機会はありませんでしたが、一年中温暖で親戚縁者が多く比較的人間関係の密な沖縄では、さほど深刻な問題だとは考えてはいなかったのです。しかし現状としては、行政の調査がいきとどかず正確な人数を把握することもままならないらしく、プロミスキーパーズが用意している西原、曙のシェルターには200人もの方達で満員という事が、レポーターとのコメントのやり取りでわかりました。

「まちのたね通信」にアップされてくるフォトレポートを通して、さまざまな地域課題を知る事が出来ますが、その課題に対して個人が具体的なアクションをおこすことは難しいと思います。しかし、その解決に尽力しているNPO団体への支援、あるいは協力などが、皆さんの住んでいる地域がすこしでも住み良い町になっていくキッカケになり得ます。

皆さんが何気なく歩いている「まち」に、なにか気になる風景はありませんか？ もしあれば「まちのたね通信」に投稿して頂くことで、なにかしらの社会課題を解決するヒントに繋がるかも知れません。(まちのたね通信エヴァンジェリスト/新開育恵)

まちのたね通信ネットワーク <http://machitane.net/>

まちのたね通信のお問い合わせ info@machitane.net



プロミスキーバスさんが配食活動のボランティア募集してます。

第1、3土曜日 与儀公園
第2土曜日 奥武山公園
第4土曜日 若狭公園

毎週土曜日午後1時から
与儀公園は午後4時よりスタート

投稿日時: 2010-12-14 17:33:46

投稿したフォトレポーター: たるたるさん
タグ: NPO、プロミスキーパーズ、与儀公園、奥武山、若狭公園、ボランティア

CAUSE #02

みらいファンド沖縄 広報誌「コース」
第2号 2011年冬

発行日: 2011年1月20日

発行: 一般財団法人みらいファンド沖縄

編集: 一般財団法人みらいファンド沖縄

取材執筆協力: オフィスSaniya-mari

デザイン: DIGICOOL

■『CAUSE』は、那覇市「地域づくり・公益活動支援事業」の一環として、NPO等公益活動団体の資源循環の支援となる情報を発信するため発行いたします。

■本誌は、およそ3ヵ月に1度の発行を予定しており、合わせてみらいファンド沖縄が提案する公益活動を支援する基金等の情報を紹介しております。

■掲載情報は、1/20現在のもので、イベント情報等は、都合により変更となる場合もありますので、最新情報はみらいファンド沖縄 web site にてご確認ください。

■お問い合わせ



903-0812 沖縄県那覇市首里当蔵町1-11-20 新垣ビル1F

TEL: 098-884-1123 FAX: 098-884-1124

e-mail: office@mirai fund.org

<http://mirai fund.org>

19.7%

ボランティア活動の年間行動者率(15歳以上)

総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2010」より

1年の間に1度でもボランティアに参加したことがある沖縄県民は、19.7%しかないそう。意外なことに、これは47都道府県中、最下位。この統計は、5年に一度実施されている「社会生活基本調査」が元になっており、調査を過去に遡ると、下位常連は沖縄県の他は、東京都や大阪府になっているが、その社会的状況がまったく異なっているのは明らかだ。

沖縄県で地域行事や自治会活動、各種集会などに参加している人は決して少なくはない。調査の設問の中にそれらの選択肢があるにも関わらず、「統計」には現れないその理由は、いわゆる「ボランティア」という概念が、沖縄の「ゆいまーる」とは微妙に異なるからだろう。

一方、実はNPOの数も、他県に比べて少ないわけではなく、人口1万人あたりのNPO法人数は全国で13位である。地域に密着した団体が紡ぐ糸と、NPOの課題に対する専門性という糸、その他いろいろな糸が織りなすネットワークが、地域社会の課題解決に必要なのではないだろうか。

おきなわCSRフォーラム2010

戦略的なCSRが紡ぐ、地域企業×NPOの協働

REPORT

2010年12月4日、おきなわCSRフォーラム2010「戦略的なCSRが紡ぐ、地域企業×NPOの協働」が開催され、会場となったホテルロイヤルオリオン2階旭の間(那覇市)には、56人の参加者が集まった。

フォーラムは「地域企業によるCSRの重要性和NPOとの連携について」と題して関正雄氏、「地域の現場から始まるCSR～CSR活動に協力する際のNPOの責任」と題して金森康氏がそれぞれ講演。また、県内企業より沖縄コカ・コーラとなかむら食品による事例も発表された。その後、「NPO×企業から生まれるもの」と題したパネルディスカッションでは、小規模な企業やNPOが多い沖縄で、互いに連携しながら地域の課題解決を進めていくためのきっかけや要素について、活発な議論が交わされた。以下、各パネリストの発言要旨を紹介する。

パネルディスカッション

「NPO×企業から生まれるもの」

パネリスト

関 正雄 氏(株式会社損害保険ジャパン 理事 CSR統括部長)
金森 康 氏((特活)ソーシャル・デザイン・ファンド 代表)
嘉手苅 修 氏(沖縄コカ・コーラボトリング株式会社 広報環境室 広報環境課課長)
仲村 正雄 氏(株式会社なかむら食品 社長)
平良 斗星 氏(みらいファンド沖縄 副代表理事)
モデレーター
諸見里 杉子 氏(アナウンサー)

CSRとNPOの現状について

—— まず、沖縄の現状を確認していきたい。

平良 みらいファンド沖縄では、NPOと企業の協働をどんどん知らせていくことが一つのミッション。事例は増え続けていると感じているが、具体的な数字は不明なので、来年以降、調査したい。沖縄におけるCSRはグローバルな側面からの時流というより、郷土愛という感情的な側面の方が強いと感じる。

—— ISO26000の動きからも、世界的にCSRへの意識が高まっていると感じるが。

関 途上国もCSRに関心を持って、始めている。CSRはさまざまなセクターとパートナーシップを促進する材料になる。日本経団連の社会貢献の実態調査で3年毎にNPOとの協働について調べているが、最新の数字では、約45%の企業が「NPOとのパートナーシップを組んでいる」と回答。その前

ISO26000・・・2010年11月に発行した社会的責任の国際規格。認証規格ではなく、いわば社会的責任の参考書であり、多くのアイデアやヒントを提供するものとなっている。また、全てのセクターに向けた規格であることも大きな特徴で、企業とNPOが共通の課題認識を持つうえでも大きな価値があるといえる。

が約35%、前々回が約25%と、10%ずつ上がってきている。パートナーシップのあり方は多様。資金の提供だけでなく、技術や施設の介抱など、さまざまなリソースの提供ができる。

—— 沖縄県外の様子は。

金森 NPOが資金を獲得するチャンスは日本が一番厳しい。その中で生き残ってきた日本のNPO経営者は世界的に見ても、レベルが高い。企業がしかるべきパートナーを見つけれないというのが、日本の直面する重要な課題ではないか。

協働を成功させる鍵とは

—— 協働について重要なことは。

嘉手苅 CSRでは、企業の経営理念を具現化することが重要。経営理念がしっかりしていないと、結局、活動そのもの

企業とNPOの協働・・・(社)日本経済団体連合会 社会貢献委員会・1%クラブが実施する『社会貢献活動実態調査(社会貢献活動支出と社会貢献に関する意識の調査)』。「NPO/NGO等への支援・連携」については3年に1度調査しており、直近は2008年度の調査で、NPO/NGOと協働で実施している活動があると回答した企業は、44.4%となっている。



■県内の事例発表1

「NPOと協働した、自動販売機によるヤンバルクイナ生態調査」

嘉手苅 修 氏(沖縄コカ・コーラボトリング株式会社 広報環境室 広報環境課課長)

沖縄コカ・コーラボトリングは、水資源を製品製造に使う清涼飲料企業の社会的責任として、5年前から沖縄県の水源地域である国頭村の環境保護活動に取り組んでいる。

そんな中、国頭の森に生息するヤンバルクイナなど野生生物を守る活動をしている、NPO法人「どうぶつたちの病院」と出会い、同法人との協働として、昨年より「ヤンバルクイナ保護VMプロジェクト」を開始した。国頭村内にある自社の自動販売機に録音機器を設置し、24時間稼働でヤンバルクイナの鳴き声を録音。補充やメンテナンスなどで定期的に自動販売機を訪問するセールスマンがデータチップの交換、回収を行い、データを提供。自社の持つインフラを活用して、ヤンバルクイナの生態調査を行うNPOの活動を支援している。

データの解析は沖縄高専が担当。野生クイナの生態情報は貴重とされ、解析結果は、保護管理、学術研究、施策検討に活用される予定で、大きな期待が寄せられている。効果的で持続性のあるCSRを目指している。



関 正雄 氏

株式会社損害保険ジャパン 理事 CSR統括部長

2003年同社CSR・環境推進室長に就任。2009年10月から理事CSR統括部長。現在「ESD(持続可能な開発のための教育)円卓会議」委員(環境省、文部科学省ほか)、「中央環境審議会 環境と金融に関する専門委員会」委員(環境省)、ISO26000(社会的責任)規格づくりの日本産業界代表エグゼクティブなどを務めている。

本フォーラム前半の基調講演では、ISO26000の解説を交えながら、グローバルな視点からCSR活動について紹介していただいた。

がぶれたり、単発的なものになってしまう。

—— 企業は社会的に責任があるという意識が、ISO26000によって世界的な共通認識になった。その中から見える成功の鍵は。

関 ステークホルダーとのコミュニケーションが重要なキーワード。組織がいろいろなステークホルダーと関わり合う中で、学び、情報を発信しながら、それに対する意見ももらう。そんな双方向のやりとりが必須の条件ではないか。CSRレポートでは、単に過去のことを報告するだけでなく、企業としてのビジョンやメッセージを発信しておくなど、コミュニケーションをベースに、未来に向けたパートナーシップづくりが必要。

—— 企業とNPOが互いに良い関係で協働していくには。

嘉手苅 きちんと裏付けのある資金の構造をつくり、活動を継続して展開することが大切。ネットワークが広がれば展開しやすい。

—— なかむら食品の場合、フードバンク沖縄との協働で会社としてのメリットはあったか。

仲村 返ってきた豆腐は豚の飼料や畑の肥料にしていたが限界がある。フードバンクさんが豆腐を取りに来てくれ、全部持っていつてくれるようになって、処理する経費がかからなくなった。

—— この2社の場合はすごくハッピーな事例だが、必ずしもそうではない場合というのも時にはある。NPOと企業の間で橋渡しをしている役としてどう感じているか。

金森 良かれと思って企業とNPOをマッチングしたときでも、良い関係を育めないことがある。特にNPOの方は我慢がきかないところがあり、先にキレてしまうことが多い。そこを乗り越えなければ。うまく企業サイドのわがまをかわしながら、何かきちんと形をつくる。形ができれば、企業もようやくわかってくれる。

金森 康 氏

(特活)ソーシャル・デザイン・ファンド 代表

中間支援NPOにて10年間、NPOに関する起業・経営支援、ファンドレイジング、情報発信、協働事業創出、CSR連携等に取り組む。ソーシャル・デザイン・ファンドを設立(2006年1月)し、関西へえことmot開発・運営、ゆめきらきらマグネットなど約10事業を創出。関西学院大学、大阪市立大学大学院等にて非常勤講師。

本フォーラム前半の講演では、企業とNPOの協働事例を多数紹介するとともに、継続できる協働についての多くのヒントが提示された。



関 これは企業側にも問題がある。最近、ともするとNPOと協働することが流行というか、何でもいいからNPOと組みたいというところが少なからずある。企業とNPOはミッションや行動様式など基本的に違う。NPOは企業が持っていない専門性を、企業にはNPOが持っていない様々なリソースがあり、お互いの違いや強みをきちんと理解して、尊重し合うことが重要。経団連の社会貢献の調査で、データやいろいろな事例がウェブサイトや『CSR時代の社会貢献活動』という書籍でも紹介されている。新しいスタイルの社会貢献を模索している姿が書かれているので、参考にさせていただきたい。

NPO側からの情報発信を!

—— NPO側から情報を発信していくことはすごく必要なことだと思うが、実際は、日々の実務をこなすのに必死で、そこまで手が回らないというところも多い。

金森 自社のホームページだけでなく、NPO側からだったり、これまでとぜんぜん違う検索からヒットするようになると、企業からすれば大きな効果。メディアに取り上げられるようなチャンスをつくるなど、応援してくれた企業や、お金を出してくれた人に、できる範囲の配慮でお返ししていくというNPOのスタンスは重要。

—— 沖縄は大きな企業が少ないが、地元の企業がNPOと手を取り合っていくには、どういったことが課題で、また必要であるか。

関 1社でできなければ、共同でやる方法もある。広島では企業の社会貢献連絡会があり、定期的に会合を開いて情報



『CSR時代の社会貢献活動 - 企業の現場から』
日本経団連社会貢献推進委員会著(2008年)
日本経団連出版
1,365円(税込)



■県内の事例発表2

「フードバンク沖縄と連携した食のリサイクル」

仲村 正雄 氏(株式会社なかむら食品 社長)

南城市で島豆腐の製造、販売をする「なかむら食品」(昭和59年創業)。1日に2000~3000丁の島豆腐を製造し、大手スーパーに卸しているが、アチコアじゃないと売れないという理由で、まだ食べられるのに店舗から返品される豆腐を、フードバンクセカンドハーベスト沖縄を通して、食料を必要としている人々へ提供している。

それまで、返品された豆腐は家畜の飼料や畑の肥料などにしていたが、限界があり、毎日ドラム缶の1~2本は廃棄していた。そんな中、フードバンクの取り組みを新聞で知り、仲村社長自ら連絡して豆腐の提供を申し出る。フードバンクに協力することで、豆腐の処理費用が削減でき、豆腐を捨てるつらい気持ちからも解放された。一方、通常は常温で保存がきくものを扱ってきたフードバンクセカンドハーベスト沖縄も、提供先の団体が直接受け取れる仕組みをつくり、保存のきかない食品をリサイクルする実績を築いた。循環型の社会づくりに力を注いでいる。

交換をしている。そういう横のつながりを使ってやっていくのも有効な方法ではないか。

金森 企業だけでなく、NPOサイドも「組む」ということは、これから重要な戦略になる。企業が求めているサービスを、単体のNPOでは難しくても、複数で組むと可能になることもある。

CSRで国際的な競争力を

平良 沖縄でもCSRは増えているが、そこから一步を踏み出さないといけない。形だけで協働関係に走ってしまうと、真の成果が出なかったときに低い評価を下されるリスクがある。

金森 東京に本社がある企業が沖縄のNPOを目利きするのは無理。大企業にも自信を持って推薦できるような、沖縄として担保できる仕組みが必要。さらには、資金の効果的な活用として、NPOにリターンがくるような投資という形の戦略を用意しておくことも、沖縄だけでなく、日本でも大きな課題ではないかと思う。

関 先進国も途上国も、CSRは企業の競争力につながる大事な戦略であるという認識を持っている。これから日本の企業も沖縄の企業も、最終的に国際的な競争力をつけていかないといけない。世界中のトレンドがCSRで競争するような時代になったということを経ひ頭に入れていただきたい。

平良 沖縄が抱えている社会問題は多岐にわたる。その解決には、企業



諸見里 杉子 氏
フリーアナウンサー

タイフーンfmで放送中のトーク番組「NPOヒットワク」「CSRヒットワク」を担当している。
このパネルディスカッションを、モデレーターとして鮮やかな進行で取り仕切った。

おきなわCSRフォーラム2010 『戦略的なCSRが紡ぐ、地域企業×NPOの協働』

- 日 時：2010年12月4日(土) 13:00～17:00
- 場 所：ホテルロイヤルオリオン 旭の間 (那覇市牧志)
- 参加者数：56名
- 共同主催：那覇市(地域づくり・公益活動支援事業)、一般財団法人みらいファンド沖縄
- 後 援：沖縄県、(社)那覇青年会議所、(社)沖縄県経営者協会、沖縄県中小企業家同友会、沖縄タイムス社、琉球新報社、タイフーンfm (順不同)
- 企画運営：一般財団法人みらいファンド沖縄

■プログラム

- (1) 基調講演「地域企業によるCSR活動の重要性とNPOとの連携について」
関 正雄 氏(株式会社損害保険ジャパン 理事 CSR統括部長)
- (2) 講演「地域の現場から始まるCSR ～CSR活動に協力する際のNPOの責任～」
金森 康 氏((特活)ソーシャル・デザイン・ファンド(SDF) 代表)
- (3) 事例紹介
・「NPOと協働した、自動販売機によるヤンバルクイナ生態調査」
嘉手刈 修 氏(沖縄コカ・コーラボトリング株式会社 広報環境室広報環境課課長)
・「フードバンク沖縄と連携した食のリサイクル」
仲村 正雄 氏(株式会社なかむら食品 社長)
- (4) パネルディスカッション

とパートナーとなるNPOの協働が必要。地域とNPO、企業、行政の座組ができればと思う。みらいファンドは、その潤滑油であり、コミュニケーションを補助し、資金の流れを透明化していくことに存在意義がある。皆さんにも応援していただきたい。

質疑応答

(フロア参加者より) 沖縄県の特定非営利活動法人の連絡協議会をつくってほしい。懇談会や研修会をすとか、意見交換ができる場にし、いいネットワークができれば、協働も図れるのでは。

平良 そういう組織がないわけではないと思うが、効果的になっていないということかもしれない。沖縄県のNPO法人はおそらく来年には500を越えると予想される。そういう場づくりというのは我々の役目の一つかもしれない。さらには誰が何を、どんな思いでやっているかということを経報として発信し、それと地域、企業、行政をマッチングさせ、その中でお金を配分していくことがミッションだと肝に銘じている。ご意見ありがとうございます。

(編集協力：赤嶺初美)



平良 斗星
みらいファンド沖縄 副代表理事

関連情報

このフォーラムにご登壇いただいたみなさまには、タイフーンfm(78.0MHz)のラジオ番組「CSRヒットワク」にもご出演いただきました。いずれもインターネット上のポッドキャストで、いつでも聞く事ができます。詳しくは、みらいファンド沖縄ウェブサイトをご覧ください。

CSRヒットワク

- ・『なかむら食品 × フードバンクセカンドハーベスト沖縄』
2010年7月8日放送 <http://miraifund.org/?p=309>
- ・『沖縄コカ・コーラ × どうぶつたちの病院』
2010年8月26日放送 <http://miraifund.org/?p=618>
- ・『関正雄氏(株)損保ジャパン』
2010年12月23日放送 <http://miraifund.org/?p=1215>
- ・『金森康氏(特活)ソーシャル・デザイン・ファンド』
2011年1月13日放送 <http://miraifund.org/?p=1267>

※CSRヒットワクについては、本誌P7をご覧ください。

www.fmnaha.jp 78.0MHz
タイフーンfm

新たな視点から公共私を考える②

大城保

市場経済がうまく機能する条件は非現実的

前回、完全な自由競争市場経済で社会の経済的富が最大になることを明らかにしました。しかし、市場経済がうまく機能するために、多くの条件を満たす必要があります。

第一に、市場取引商品は全て、所有者が決まっていなければなりません。所有権が決まっていなければ、欲しいものは奪い合いになり、市場は機能しないでしょう。それでは所有権は誰がどのようにして決めるのでしょうか。市場では決まりませんので、事前に社会全体(たとえば国家による法律等)で決めていかなければなりません。

第二に、市場参加者全てが、商品について完全な知識や情報を持っている、価格だけが取引条件となります。完全な知識や情報をもつことは専門家にとっても非常に難しいでしょう。商品知識・情報が不十分であれば、取引で損害を受ける可能性が高まります。だますだまされる取引が多くなります。

第三に、市場参加者は、誰からの影響も受けずに自己利益最大を実現する自律的で自由な取引ができればなりません。皆さんは流



おしろ たもつ 琉球大学経済学科卒業、
広島大学大学院経済学研究科修了。沖縄
国際大学助手、講師、助教授を経て、現在、
経済学部経済学科教授、大学院地域産業
研究科教授を兼任。教学部長、経済学
部長、大学院研究科長を歴任。

行に流されませんか。自分の必要を完全に知っていますか。不必要なものは買っていないですか。

第四に、市場は、誰からも影響を受けない、つまり市場への取引参加条件が全員に同じでなければなりません。大都市と農山漁村・過疎地域とは全く条件が異なります。金持ちか貧乏かによっても条件は異なってきます。取引参加者の数によっても異なります。

第五に、商品や資源は細かく分割して1円単位の取引が可能であることが必要です。住宅や自動車の購入で、そうならないことは明らかでしょう。その他多くの条件が必要ですが、以上のようにみると市場経済がうまく機能する条件を実現することは不可能です。つまり市場経済では最初から解決できない多くの問題が存在するということです。結論として、市場経済には限界と失敗が明らかであることとなります。

次回から、市場経済の失敗と限界について考えていきましょう。

NPOとお金の話②

NPOで会計はなぜ重要なのか？

大城逸子

NPOの活動を行う上で、お金の存在はとても重要です。お金がなければNPOの活動を継続することが出来なくなり、NPOが掲げた問題を解決することは困難になるからです。

NPOの活動を支えるお金をおおまかに分けると、(1)会費・寄付金、(2)事業による収入、(3)助成金・補助金、(4)借金の4つになります。

(4)の借金はいずれ返さなければならぬものなので、依存しすぎるのは好ましくありません。(3)の助成金・補助金は、大きなお金が団体に入ってくるがありますが、永遠に入ってくる保障がないこと、お金の使い道に制限があることなどから、こちらもあり依存しすぎるとNPOの運営上リスクが高くなってしまう。NPOの活動を長期的に継続・安定させるためには、(1)会費・寄付金、(2)事業による収入をしつかりと確保することが重要となります。

今回はその中で寄付金についてお話します。寄付金は寄付者の思いが込められたお金です。寄付者は関心のある問題について、自分に代わってNPOに問題解決のためしつかり



おしろ いっこ 税理士。浦添市出身。琉球大学卒業。横浜国立大学大学院修了と同時に税理士資格を取得。2000年宜野湾市にて「大城税理士事務所」を開業。名城大学 非常勤講師。NPO法人NPO会計税務専門家ネットワークメンバー。

活動してもらいたいと思っています。自分が出したお金がNPOでしっかりと管理され、目的通り使われていることが実感できると、寄付者は自分が社会貢献したという満足感を得ることができます。この満足感が継続的にNPOを支えようとするきつかけとなる可能性は大きいと思います。

そこで重要なのが、寄付者に対して寄付金を目的のためにしっかりと役立てられたことを、感謝の意を込めてきちんと報告することです。

現在、NPO法ではNPO法人に対して毎年、財産目録・貸借対照表・収支計算書の3つの計算書類の作成を義務づけています。これらはいわゆる決算書といわれるもので団体の1年間の活動内容を数字(お金)で表した書類です。

会計は英語でAccountingといいますが、これは「説明」という意味です。

寄付者の皆様に、感謝の意を込めてしっかりと活動内容を決算書で説明しましょう！

じぶん基金001 沖縄離島バドミントン基金

栗国に続き、北大東、渡嘉敷でも助成講習会を実施！

「沖縄離島バドミントン基金」では、離島の小中学生を対象としたバドミントン講習会の開催に助成しています。9月の栗国島に続き、北大東島、渡嘉敷島でのバドミントンスクール開催に助成いたしました。

11月2日(火)の北大東島でのスクールでは、コンダクター大見謝恒章さんが自ら指導を務め、シャトルの寄贈をしました。そして、11月7日(日)の渡嘉敷島でのスクールには、沖縄銀行バドミントン部に所属する女子選手3名も同行。県大会で上位を争う選手たちの来島に、こどもたちも大喜びでした。

開催のたびに感じるのですが、こどもたちはもちろん、実は日々の指導にあたっておられる先生方も真剣。こどもたちに上達してほしいという思いは強いものの、バドミントンを専門とする先生ばかりではないため、訪島した指導員や選手たちは、こどもたちの指導の合間には、ずっと先生方からの質問攻めにあっています。

この基金の趣旨にご賛同いただき、支援も徐々に広がってきております。この冬もスクールの開催を計画しております。引き続き、どうぞご支援ください！(担当:スミ)

寄付先口座番号や現在の基金の状況など詳しくは、<http://miraifund.org/?p=385>をごらんください。



渡嘉敷島でのスクールでこどもたちに指導をする、沖縄銀行バドミントン部の選手

じぶん基金002 沖縄学生SIFEワールドカップ派遣支援基金

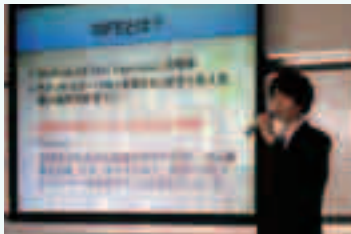
世界大会の視察派遣助成の報告会を行いました

2010年の10月10日～12日にロサンゼルスで実施されたSIFE World Cup 2010に皆様からの寄付により、沖縄から3名の学生が視察に行くことができました。11月23日(火)、帰国した学生による報告会が沖縄県総合福祉センターにて実施されました。

この日は視察を終えた3名を中心に、9名の学生スタッフが企画・進行し、36名の来場者は、基金を応援いただいている企業関係者や、様々な活動を行う学生の方々でした。自己紹介後の日程の振り返りでは、SIFEワールドカップのスケジュールに加え、周辺の時間を活用して訪問したリトル東京や北米県人会の報告もなされました。休憩を挟み、大会視察によって得た学びや、メンバーの描く今後のビジョンについて発表がありました。

今回の成果が彼らの活動を通して広がっていくことに期待を寄せつつ、2011年の彼らのチャレンジにご支援くださいますようお願いいたします。(担当:佐脇)

寄付先口座番号や現在の基金の状況など詳しくは、<http://miraifund.org/?p=537>をごらんください。



SIFEプログラムの説明を行う、本基金コンダクターの牧志朝英さん

ラジオ番組「CSRヒトワク」×おきなわCSRフォーラム2010

企業×NPOの協働のヒントは、ポッドキャスティングでも聞けます！

タイフーンfm(周波数78.0MHz)で放送中のトーク番組「CSRヒトワク」では、普段は企業とNPOの協働事例を生放送でご紹介していますが、12月4日に開催した「おきなわCSRフォーラム2010」で講演してくださった方々にも、録音放送にてご出演いただきました。

フォーラムでのパネルディスカッションの様子は、本誌特集面で一部ご紹介していますが、放送ではフォーラム前半の講演に関連したお話をお聞きしています。参加できなかったという方は、ぜひこの放送をポッドキャスティングでお聞きいただければ、と思います。

みらいファンド沖縄では、今後も、企業とNPOがパートナーとなって社会的課題に取り組む事例を紹介するとともに、協働を促進するための情報として、さまざまな有識者の方々にもご出演いただくと考えております。どうぞご期待ください。(担当:宮里)



12/23放送、関正雄さん
(株)損害保険ジャパン
理事 CSR統括部長)



1/13放送、金森さん
(特活)ソーシャル・
デザイン・ファンド 代表)

event

地域社会の未来を考える円卓会議2011

地域課題の解決のための、多様な担い手の連携をめざして

地域社会の課題の多様化とともに、その解決に取り組む人々も多様化しています。この円卓会議では、NPO・行政・企業等、県内で活動する多様なアクターを一堂に会し、それぞれの地域課題へのアプローチの手法や、組織的課題について提示しあうことにより、お互いの役割を確認し合い、沖縄の未来を共に支え合うネットワークづくりをめざします。

日時 2011年2月19日(土)13:00～16:30(開場12:30)

場所 那覇市職員厚生会 厚生会館多目的ホール

那覇市おもろまち1-1-2 那覇市上下水道局庁舎B棟3F

ゆいレールおもろまち駅から徒歩10分 / 有料駐車場あり

参加について この円卓会議を会場でお聞きいただくことができます(会場からの質疑応答の時間も設けます)。会場参加をご希望の方は、2/18までにみらいファンド沖縄までお申込みください。先着50名とし、定員に満たない場合のみ、当日参加可です。

*所属、役職、住所、氏名、電話番号、E-mailを明記して、メールまたはFAXでお申込みください。

プログラム

論点提供

大城保 氏(沖縄国際大学 教授)ほか

事例提供

戸田幸典 氏(公益財団法人京都地域創造基金 事務局長)

地域社会の未来を考える円卓会議

出席者:NPO、自治会、行政、企業、研究者、中間支援組織 等

*終了後に交流会あり(参加費1000円)

共同主催:一般財団法人みらいファンド沖縄、那覇市(地域づくり・公益活動支援事業)
後援:沖縄県、沖縄国際大学 沖縄経済環境研究所、(社)沖縄県社会福祉協議会 沖縄県ボランティア・市民活動支援センター、(独法)国際協力機構 沖縄国際センター、(特活)沖縄NGOセンター、(財)公衆衛生協会 気候アクションセンターおきなわ、(社)那覇市社会福祉協議会、沖縄タイムス社、琉球新報社、タイフーンfm (順不同)
会議進行協力:(特活)まちなか研究所わくわく
企画運営:一般財団法人みらいファンド沖縄

information

企業とNPOのパートナーシップ事例を知るラジオ番組

CSRヒトワク

 **タイフーンfm** (周波数 78.0MHz)

第2・4木曜日 14:30～(約15分)

*放送内容は、ポッドキャスティング化され、インターネット上でいつでも聞けます。

タイフーンfm <http://www.fmnahe.jp/>

みらいファンド沖縄 <http://miraifund.org>

about us

一般財団法人



みらいファンド沖縄

沖縄のNPOをはじめとする市民公益活動団体と、公益活動を支えたい企業、団体、個人等とを橋渡すため、2010年4月に設立いたしました。市民活動の社会的基盤の充実を図り、諸資源の循環をもたらすことで、地域のあらゆる主体が公益を担い、沖縄の未来を支え合う社会の実現に寄与することをめざします。

ミッションと事業

情報流通



資金循環

公益ポータルサイトの開発/運営などの事業を通じ、市民活動の情報発信を促進し、市民の“共感”を育みます

“共感”による寄付を募る基金の運営事業を通じ、市民活動団体が自律的かつ継続的に活動できる環境づくりをめざします

fund



離島の小中学校に、指導者とシャトルをとどけよう
沖縄離島バドミントン基金

バドミントンは、県内の離島の小中学校では人気のあるスポーツです。それは、野球やサッカーなどの人数が必要なスポーツよりも比較的取り組みやすいからです。しかし、本物の技術に触れることや、適切な指導を継続的に受けることが困難な状態にあります。そこで、この基金を設立し、離島でバドミントン競技に取り組むこどもたちやその指導者の方たちを支援します。

目標金額:500万円

使途:指導者の派遣助成、消耗品(シャトル)の寄贈

寄付先口座番号や現在の基金の状況など詳しくは、下記サイトをご覧ください。
<http://miraifund.org/?p=385>

fund

沖縄の次代を担うキーマンがここから飛び立つ

沖縄学生SIFEワールドカップ派遣支援基金

SIFE(サイフ)は、ビジネスの手法で社会的課題の解決に取り組む学生のプレゼンテーション大会です。この基金では、沖縄の学生を国内大会出場と世界大会視察へと送り出し、世界的視野を持つ人材の輩出をめざします。

目標金額:毎年150万円

使途:国内大会(東京)への参加渡航費助成、世界大会の視察派遣費

寄付先口座番号や現在の基金の状況など詳しくは、下記サイトをご覧ください。
<http://miraifund.org/?p=537>

portal site

沖縄県内のNPOが検索できる、公益情報サイトとしてリニューアル

みらいファンド沖縄 公認ポータルサイト

みらいファンド沖縄ウェブサイトが、県内のNPOデータベースを搭載した公益ポータルサイトとしてリニューアルオープンしました。データベースの基本情報は、那覇市NPO活動支援センター(指定管理者NPO法人まちなか研究所わくわく)が収集し『おきなわ市民活動NPO便利帳』として公表してきたものをういています。さらに、NPOの活動のようすがわかる、さまざまなコンテンツと連携し、各NPOのアクティブなようすが伝わるデータベースとなっています。このデータベースシステムの他、みらいファンド沖縄が運営する、NPO等市民活動を支援する基金とその助成金の情報も随時更新してまいります。支援したいと思えるNPOを探したい方は、ぜひご活用ください。

URL <http://miraifund.org>

提携コンテンツ

「CANPAN」…(財)日本財団が運営する
全国版公益ポータルサイト

「まちのたね通信」「しまのたね通信」…地域
情報エージェンツ(株)が運営する地域情報
ポータルサイト

「タイフーンfm ポッドキャスティング」…トーク
番組「ヒトワク」のインターネット・アーカイブ

*このシステム是那覇市「地域づくり・公益活動支援
事業」の一環として製作するものです

お待たせしました!



<http://miraifund.org/>

〒903-0812 沖縄県那覇市首里当蔵町1-11-20 新垣ビル1F

e-mail: office@miraifund.org

TEL. 098-884-1123 FAX. 098-884-1124

*みらいファンド沖縄では、みなさまの思いを寄付金の形で地域へ届けることをお手伝いするため、寄付者の税制優遇(寄付金控除/損金換算)が可能となる公益財団法人の認証をめざしております。